

# 記入見本（紙での提出用）

様式第1号（第6項関係）

青梅市長 宛て

青梅市防犯機器等購入費補助金交付申請書兼請求書

令和7年度青梅市防犯機器等購入費補助金交付要綱第6項の規定により、次の添えて補助金を申請および請求します。

1 申請（請求）者 ※申請（請求）者は領収書等の宛名と同じ方を御記入ください。

|                |              |          |   |
|----------------|--------------|----------|---|
| 住 所            | 〒198-<br>青梅市 |          |   |
| フリガナ           |              | 生年月日     |   |
| 氏 名            | ①            | 電話番<br>号 | ② |
| e-mail<br>(任意) | ③            |          |   |

※ 内容に不明点等がある場合、電話・SMS・またはメールで連絡する場合があります。

申請者と口座名義は、同じ氏名をお書きください。  
郵送または窓口で提出する場合は、必ず押印をお願いします。  
(シャチハタ・スタンプ印不可)

なるべく携帯電話の番号をお願いします。

任意です。御記入の際は、携帯電話、パソコンいずれでも大丈夫です。

2 補助対象経費および交付申請（請求）額

|           |                          |   |
|-----------|--------------------------|---|
| 防犯機器等の内容  | ※ 内容の詳細を様式第1号別紙に御記入ください。 |   |
| 補助対象経費    | ④                        | 円 |
| 交付申請（請求）額 | ⑤                        | 円 |

申請書別紙の総合計金額と同額になります。

計算誤りにご注意ください!!

交付申請額 = ④の金額 × 半分 (1/2)

※上限 20,000 円 (1,000 円未満切り捨て)

例

防犯カメラ 20,000 円、設置工事費 15,000 円の場合  
(20,000 円 + 15,000 円) × 1/2 = 17,500 円  
≒ 交付申請額 17,000 円

防犯カメラ 30,000 円、インターホン 20,000 円の場合  
(30,000 円 + 20,000 円) × 1/2 = 25,000 円  
交付申請額 (補助上限) 20,000 円

電子申請では自動計算できますので、ご活用ください。

3 振込先口座 ※申請（請求）者本人の口座に限ります

|           |   |      |
|-----------|---|------|
| フリガナ      |   |      |
| 口座名義      |   |      |
| 振込先金融機関   | ⑥ | 支店名  |
| 店番号       |   | 口座番号 |
| ゆうちょ銀行の場合 | 1 | 0    |

- ・口座名義は、申請者と同じ氏名をお書きください。
- ・口座番号や支店名の誤りが無いよう、記入の際はよくご確認をお願いします。
- ・誤りがあった場合は再提出となります。

(※裏面も御記入ください)

|    |    |    |
|----|----|----|
| 点検 | 係長 | 課長 |
|    |    |    |

問合せ先

ご不明な点等がありましたら、下記までご連絡ください。

青梅市 市民安全部 市民安全課 市民安全係  
0428-22-1111 内線 2311

## 誓約書兼同意書

誓約事項や提出書類について御確認いただき、申請者確認欄に  
をお願いいたします。

共通項目（１）～（８）には全て「✓」を  
書き入れてください。

（９）～（１１）は、該当する項目にのみ  
「✓」を書き入れてください。

### 誓約事項

| 【共通】                                                                           | 申請者<br>確認欄 |
|--------------------------------------------------------------------------------|------------|
| （１） 市内に住民登録があり、申請書に記入の住所に住んでいます。                                               |            |
| （２） 申請者の世帯で過去に申請を行っていません。                                                      |            |
| （３） 市税等を滞納していません。                                                              |            |
| （４） 青梅市暴力団排除条例（平成２４年条例第１７号）第２条第２号に規定する暴力団員および同条第３号に規定する暴力団関係者ではありません。          |            |
| （５） 設置場所は申請者が居住する住宅の敷地内（マンションの場合は占有部分のみ）であり、店舗、事務所および事業所ではありません。               |            |
| （６） 購入以外の方法で取得した防犯機器等ではありません。                                                  |            |
| （７） 居住している住宅の防犯対策のために設置します。転売・譲渡等を目的としていません。                                   |            |
| （８） 要件を満たしていないことおよび虚偽の申請その他不正の手段により補助金の交付を受けたことが判明した場合、補助金を遅滞なく返還します。          |            |
| 【設置費用にかかる申請を含む場合】                                                              |            |
| （９） 防犯機器等は、業者が設置しました。※設置費用がない場合はチェック不要です。                                      |            |
| 【防犯カメラ設置の場合】                                                                   |            |
| （１０） 撮影範囲は申請者の住宅の敷地内です。やむを得ず撮影範囲に敷地外が入る場合は、撮影範囲内の住宅等の所有者や使用者に事前説明を行い、同意を得ています。 |            |
| 【賃貸物件または共同住宅の場合】                                                               |            |
| （１１） 防犯機器等の設置について、所有者や管理者等に同意を得ています。<br>※別途、同意書を提出してください。                      |            |

申請は１世帯で１回限りです

同意書の様式は定めておりません。市 HP に参考様式を掲載しております。

### 同意事項

|                                                                       |  |
|-----------------------------------------------------------------------|--|
| 本事業の補助要件の確認に必要な住民記録、滞納状況および防犯機器等の設置状況について、市職員が調査することについて同意します。        |  |
| 補助金の交付が認められた場合には、申請書に記載の口座に振り込まれることに同意します（補助金の支払は交付決定後、原則３０日以内とします。）。 |  |

### 添付書類

|                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------|
| （１） 防犯機器等の購入等にかかる領収書等支払がわかる書類<br>（宛名、領収金額、領収日、店名および品名が記載の書類）    |
| （２） 振込先口座が確認できる書類（通帳、キャッシュカードの写し等）                              |
| （３） 防犯機器等の設置について、所有者や管理者等の同意または承諾が確認できる書類<br>（賃貸物件または共同住宅の場合のみ） |
| （４） 購入物や工事の内容が確認できる書類（領収書等に記載の場合は不要）                            |

- （１） 全員ご提出ください。
- （２） 全員ご提出ください。
- （３） 賃貸物件または共同住宅にお住いの方は必要です。
- （４） 領収書のみだと購入内容の詳細が分からない場合は、明細書などを添付してください。

申請者氏名

おもて面の申請者および口座名義人と同じ方となります。  
本欄につきましては氏名を必ず手書きで御記入ください。

|    | 防犯機器等              | メーカー名および品番等 | 個数 | 合計金額 | 購入日   | 設置完了日 |
|----|--------------------|-------------|----|------|-------|-------|
| 1  | 防犯カメラ              |             |    | 円    | 年 月 日 | 年 月 日 |
| 2  | カメラ付インターホン         |             |    | 円    | 年 月 日 | 年 月 日 |
| 3  | 防犯①                | ②           | ③  | ④    | ⑤     | ⑥     |
| 4  | 面格                 |             |    | 円    | 年 月 日 | 年 月 日 |
| 5  | 人感センサー<br>センサーライト  |             |    | 円    | 年 月 日 | 年 月 日 |
| 6  | 錠・補助錠              |             |    | 円    | 年 月 日 | 年 月 日 |
| 7  | サムターンカパー<br>ロックカパー |             |    | 円    | 年 月 日 | 年 月 日 |
| 8  | 防犯砂利               |             |    | 円    | 年 月 日 | 年 月 日 |
| 9  | センサーアラーム           |             |    | 円    | 年 月 日 | 年 月 日 |
| 10 | ダミーカメラ             |             |    | 円    | 年 月 日 | 年 月 日 |

申請者氏名⑦

総合計金額  
(補助対象経費)⑧円

※領収書に記載されている額と同額になります（送料は補助対象外）

各欄の書き方

|   |                                                                                                                         |
|---|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① | 補助対象となる品目です。※ 一覧に記載されていない防犯機器等は、補助対象外です。                                                                                |
| ② | 購入した防犯機器等のメーカー名や品番をお書きください。分からない場合は、説明書やパッケージの写しを提出してください。工事費やSDカードなど、関連して費用のかかったものがあればお書きください。（自身で設置した際の工具などは、補助対象外です） |
| ③ | 購入した防犯機器等の品目ごとの個数をお書きください。<br>※付属品（SDカードや関連機器）の個数は記載不要です。                                                               |
| ④ | 防犯機器等の購入費のほか、設置工事を依頼した場合は、設置工事費も含む合計金額です。<br>※インターネット購入した際の送料、支払時に使用したポイントは補助対象外です。                                     |
| ⑤ | 補助対象となるのは、令和7年4月1日から令和8年3月31日までに購入したものです。<br>※設置が令和8年3月31日を過ぎる場合は、購入が期間内であっても補助対象外です。                                   |
| ⑥ | 補助対象となるのは、令和7年4月1日から令和8年3月31日までに設置を完了したものです。<br>※購入が令和7年3月31日以前のものは、設置が期間内であっても補助対象外です。                                 |
| ⑦ | 紛失散逸防止のため、申請者氏名をお書きください。                                                                                                |
| ⑧ | ④の合計金額をお書きください。<br>添付していただく領収書の合計金額と同額であることを御確認ください。<br>領収書や疎明資料で説明できない費用については、補助することができません。                            |